

飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

第 368 回 「働く人」と「働かない人」の数が同じになる日

2010.6.13

65 歳以上の高齢者は、前年比 79 万人増の 2,901 万人（2009 年 10 月 1 日）で、総人口に占める 65 歳以上人口の割合（高齢化率）が、過去最高の **22・7%** となった。これに伴い、2007 年度の社会保障給付費も過去最高の 91 兆 4,305 億円に達したことが、内閣府の 09 年度「高齢化の状況および高齢社会対策の実施状況」（高齢社会白書）で分かった。その内、65～74 歳の前期高齢者人口は 1,530 万人で、総人口に占める割合は 12・0%。75 歳以上の後期高齢者人口も 1,371 万人（10・8%）で過去最高だった。

また、高齢化率が上昇し続ける一方で、総人口は減少するため、55 年には 2・5 人に 1 人が 65 歳以上、4 人に 1 人が 75 歳以上の後期高齢者になると推測。09 年時点では、現役世代（15～64 歳）2・8 人で 1 人の高齢者を支えているが、高齢者 1 人を現役世代 1・3 人で支える社会が到来するとしている。

社会保障給付費も過去最高の水準に達し、国民所得に占める割合は、1970 年度の 5・8%から **24・4%** に上昇。社会保障給付費のうち、高齢者関係給付費については、07 年度は 63 兆 5,654 億円、社会保障給付費の 69・5%を占めた。要介護者からみた主な介護者の続柄としては、介護者の 6 割が同居している者だった。主な内訳は、配偶者が 25・0%、子が 17・9%、子の配偶者が 14・3%。性別では女性が 71・9%と多い。

また、同居している介護者の年齢は、男性の 65・8%、女性の 55・8%が 60 歳以上で、いわゆる「老老介護」のケースも相当数存在することが分かった。家族の介護・看護のために離職・転職する人が増えており、06 年 10 月から 07 年 9 月の 1 年間では 14 万 4,800 人に達した。中でも女性の離職・転職が多く、全体の 82・3%を占めていた。

2052 年には高齢化率 40%に達するという推計がある（2006 年の人口推計）しかし、その時代に高齢者の仲間入りをしている世代（=1987 年以前生まれ）は、現在はまだ 20 代、30 代の若い人たちが中心だから、高齢化率 40%といわれてもピンと来ないと思っている人が大半であろう。

まあ、無理もない話ではあるが、今でさえ医療、介護、年金の危機が叫ばれ、抜本的な改革の必要性が声高に論じられてはいるけれども、それはまだ「論じられている」段階に過ぎず、改革の着手にすら至っていないのだが、残念ながら現実だ。

しかし、高齢化は着々と進んでいて、20%を突破したのが 2005 年。団塊世代の先頭集団が 65 歳に達する 2012 年からは高齢化が一段と加速し、20%到達のたった 8 年後の 2013 年には 25%を超える。

ちなみに高齢化率が 10%を超えたのは 1984 年。その後 21 年で倍増した。30%到達は 2023 年で、10 ポイント上昇に 18 年と 3 年縮まる。今後 10 年ほどは高齢化が最も速く進む時期なのだ。

高齢化率の伸びはその後鈍るが、それでも 2052 年には 40%に達する。そのときの高齢者人口は現在より 800 万人多い 3,700 万人強、生産年齢（15～64 歳）人口は 4,800 万人弱で、現在より 3,300 万人、4 割以上少ない。

実際の労働力人口を現状と同じ生産年齢人口の約 8 割と見込むと、**労働力人口：高齢者人口はほぼ 1：1 となる！** 働く人と働かないでいる人が同じ数...こんな世界、ちょっと想像できない。現在はその比率が 2.3：1 だから、老後の支え手の激減を前提とした改革にすぐ着手すべきことは、今 20～30 代の人にとっては自明の理であろう。

参考：『薬事日報』2010.5.25 <http://www.yakuji.co.jp/entry19336.html>

『タビスランド：日替わり情報宅急便』2010.5.24

<http://www.tabisland.ne.jp/member/johobin.nsf/bydate/2BDFE4D29093FBD04925772D00062A97?Open&Login>